

令和5年度12月補正予算(No. 3)の概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う生活者・事業者支援に関する事業「さがみはらみんなの暮らし応援パッケージ」に要する経費を計上するとともに、繰越明許費の設定を行うもの

□一般会計 総額 7,755,000千円

(以下、単位は全て千円)

補正前	補正額	補正後	補正額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
347,236,000	7,755,000	354,991,000	6,697,600	1,057,400

* 歳入予算

		内 容	
1	地方交付税	500,000	普通交付税 500,000
2	国庫支出金	6,790,731	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6,790,731
3	県支出金	348,604	児童養護施設等物価高騰対応支援事業費補助金 3,978
			障害者施設等光熱費等価格高騰支援事業費補助金 111,504
			高齢者施設等光熱費等価格高騰支援事業費補助金 233,122
			前年度剰余金 557,400
4	繰越金	557,400	
5	諸収入	△ 441,735	学校給食費負担金 △441,735

* 歳出予算

		内 容	
1	指定管理者制度導入施設における管理維持体制持続化支援事業(経営監理課)	113,660	物価高騰の影響を受けている指定管理者に対し、当該施設を適正に管理運営していくことを支援するため、電気・ガス等の料金単価の上昇に応じた支援金を支給するもの
2	高齢・障害者施設等物価高騰緊急対策支援事業(福祉基盤課)	349,078	物価高騰の影響を受けている高齢・障害者施設等の負担軽減を図るため、支援金を支給するもの
3	高齢者生活応援商品券事業(生活福祉課)	668,900	物価高騰の影響を受けている75歳以上の高齢者の生活を支援するため、商品券を配付するもの
	繰越明許費設定額	668,900	
4	市民税非課税世帯追加支援給付金事業(生活福祉課)	5,756,562	物価高騰の影響を受けている市民税非課税世帯を支援するため、追加の給付金を支給するもの
	繰越明許費設定額	5,756,562	
5	児童福祉施設等物価高騰緊急対策支援事業(こども家庭課、保育課、陽光園)	31,490	物価高騰の影響を受けている児童福祉施設等の負担軽減を図るため、支援金を支給するもの
6	物価高騰対応経済対策事業(産業・雇用対策課)	790,797	物価高騰の影響を受けている事業者や市民を支援するため、消費喚起策としてスマートフォン決済を利用したポイント還元事業を実施するもの
	繰越明許費設定額	790,797	

7 学校給食費管理事業
中学校完全給食推進事業
(学校給食課)

37,748

小中学校等において、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや質を保った学校給食を実施するため、食材費の更なる高騰分を市が負担するもの。
また、物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、令和6年1月分から3月分までの小学校等の学校給食費を無償化するもの(学校給食費負担金の財源補正)

8 食物アレルギー児等代替昼食費
支援事業
(学校給食課)

6,765

食物アレルギー等により小学校等の給食を喫食していない児童の保護者に対し、学校給食費の無償化相当分について給付を行うもの